



神埼市 議会だより



総務常任委員会視察研修

(広島県廿日市市及び山口県山陽小野田市で視察研修)

2月定例会

次回定例会は2月27日開会予定です。

目次

補正予算「これが聞きたい」	P2～P4
各常任委員会に付託された議案「これが聞きたい」	P5～P7
賛否議案	P8
決算特別委員会の審査報告	P8～10
委員会研修報告及び活動報告	P11
意見書の紹介・委員会研修報告及び活動報告	P12
一般質問(13名の議員が登壇)	P13～19
特別職報酬の状況・編集後記	P20

第33号

平成27年2月28日
2015年

補正予算

一般会計 総額151億7,704万円に

農地中間管理事業や

生活困窮者自立支援事業委託料など

一般会計

2億1980万円を補正

平成26年第5回神崎市定例会は、11月28日から12月16日までの19日間の日程で開催された。

提出された議案は26件で、その内専決処分の承認を求める案件4件、指定管理者の指定案件8件であり、その議案の中には、神崎市長等の給料月額の特例に関する条例の制定（市長及び副市長の給料月額について、特例による減額を行うもの）。神崎市中央公民館改修工事等に伴い公民館使用料の一部を改正するもの。

一般会計補正予算（第4・5号）は、歳入歳出総額に2億1980万円を追加し、補正後の予算総額が151億7704万円となる。特別会計補正予算3件の提案も含め26件を可決し、12月16日に閉会した。

会計名		補正額	補正後の総額
一般会計		2億1980万円	151億7704万円
特別会計	国民健康保険	3289万円	42億1709万円
	後期高齢者医療	25万円	3億7838万円
	下水道事業	678万円	12億2160万円



神崎市中央公民館

予算特別委員会 これが聞きたい！



一般会計補正予算（第4号）

千代田庁舎太陽光発電施設
整事業（地域の元気臨時交
付金事業）

△217万7千円

Q 補正内訳における不用額の
内容はどのようなものか。

A 入札減である。

Q 事業目的に「行政経費の縮
減」と記載されているが縮減
効果はどのようになっている
のか。

A 年間に150万円程度の節
減ができると見込んでいます。

旧広滝西公民館

解体工事請負費

140万4千円

Q 市が保有する物件なのか。

A 昭和40年代に、営林署から
脊振村に変換され、広滝西集
落に貸していたが、別の場所
に集会所を設け、現在使われ
ていない。

Q 敷地面積はどれくらいなの
か。

A 倒壊場所面積は204㎡で
ある。



旧広滝西公民館

Q 解体後の敷地活用等をどの
ように考えているのか。

A 跡地利用については、土砂
災害の危険区域ということで
網がかぶっていて、どのよう
な利用ができるのか検討して
いる。

生活保護扶助費

2575万4千円

Q 最低生活費に満たないと
き、差額分を保護費として支
払うとあるが、どのような内
容なのか。

A 最低生活費は、年齢、世帯
員構成で決められている。50
代一人世帯で6万円弱であ
る。

Q 医療扶助が突出している
が、どのような理由なのか。

A 医療扶助は、10割を支払う
ため、手術や大きな医療費が
必要となる。

Q 職員は、入所や入院者の把
握のための訪問をおこなって
いるのか。

A 生活保護に置いて、訪問調
査と病状調査が義務付けられ
ている。毎月、2ヶ月、3ヶ
月、6ヶ月という形で生活調
査を行っている。

農地台帳システム改修事業

118万円

Q システムを改修し、インターネットでの台帳情報を公開する利点として何が考えられるか。

A 項目が全国的に統一された点と、全国版として農地情報システムにデータを送ることによって一元化される。



農地中間管理事業

1520万9千円

Q 地域と営農法人との関係はどのようなものか。

A 従前の営農組織で展開されていた集約のものを法人化されたことに伴い、個々の対応ではなく法人と利用権設定を結ぶということである。



農作業状況

一般会計補正予算(第5号)

佐賀県知事選挙費

2161万8千円

Q 佐賀県知事選挙開票所神埼中央公園体育館電気配線工事に伴い選挙終了後は、工事に

工前に戻すのか。

A 中央公民館の改築に伴う仮開票所の為に開票事務終了後速やかに現状復旧する。



佐賀県知事選挙開票場

各常任委員会のQ & A

平成26年11月定例会(議案第77号～92号)

総務常任委員会

《議案第78号》(全員賛成)

神崎市長及び副市長の給与に関する条例等の一部改正について

Q

条例では、神崎市長等の給料月額の特例に関する条例と神崎市教育委員会教育長の給与月額の特例に関する条例とあるが、同じ議案でよいのか。

A

確かにそれぞれの条例で市長、副市長、教育長と定めており、それぞれの議案で改正するのか、まとめて改正するのか検討した。変更内容は同じなので、条例を改正するにあたって、2つの条例を一緒に改正することもあり、「給与に関する条例等」と「等」を付けているところである。

《議案第80号》(全員賛成)

神崎市長及び副市長の給与に関する条例の制定について

Q

条例の制定は、トップの責任ということで、市長、副市長の減給については、自発的にされているのか。

解説 下水道施設使用料の賦課漏れ事案の判明により管理監督者として引責するため、市長及び副市長の1月分の給料の減額を行う内容

A

特別職にある者が、市職員を束ねる意味合いにおいて、管理監督責任というものはきちんと考えるべきということ。20%の率や自らの処分は、全国のケースを参考にしている。

Q

市長、副市長は自ら処分するということが、職員の責任についてはどのような考えを持っているのか。

A

職員については、職員の職責、この事案に関して関わり具合などを勘案した中で検討する必要があると思っている。

各常任委員会のQ & A

文教厚生常任委員会

《議案第82号》（全員賛成）
神崎市国民健康保険条例の一部改正について

Q

今回の改正は、出産一時金の額の改正によるものだが、産科医療補償とはどのようなものか。

A

分娩に係る医療事故により障害が生じた場合、患者の救済と紛争の早期解決、産科医療の質の向上を図るということで、医療保障制度を設け、新たに保険料の算定がなされた。



《議案第83号》（全員賛成）
神崎市福祉事務所設置条例の一部改正について

Q

父子家庭に関する法律はこれまでなかったのか。また、父子家庭に対する援助はこれまでなかったのか。

A

現行は母子及び寡婦福祉法という法律であり、今回父子家庭にも支援をしていくことで、法律に父子という言葉が加わることになった。
これまでも父子家庭に対し、一人親医療費助成や児童扶養手当等の援助はなされている。

《議案第85号》（全員賛成）
神崎市公民館設置条例の一部改正について

Q

神崎市の公民館使用料は、市内居住者と市外居住者の料金区別がなされているが、県内の状況はどのようになっているか。

A

県内20市町のうち10市町が市内市外の料金を区別している。一番多いのは市内料金の2倍という設定になっている。



神崎市中央公民館(調理室)

各常任委員会のQ & A

《議案第86号》（全員賛成） 神崎市立せふり保育園の指定管理者の指定について



せふり保育園

Q

他の市立保育園は直営であるが、せふり保育園はどのような経緯で指定管理者制度になっているのか。また職員は市の職員なのか。

A

合併前から社会福祉協議会に指定管理をして運営されており、合併の時も協議されたが社会福祉協議会への指定管理が妥当ということで結論がだされた。

職員の身分は社会福祉協議会の職員と臨時職員となっている。

産業建設常任委員会

《議案第90号》（全員賛成） 脊振山村広場の指定管理者の指定について

Q

第3セクターへの委託の中で、採算が取れないということで「わんぱく館」のレストランは個人が営業されているが、そういうことが可能なのか。

A

観光協会が管理している分で、賃借料は市に支払われている。高取山公園の条例で使用料の設定等でしばっているの、間違いはない。



高取山公園わんぱく館

《議案第91号》（全員賛成） 神崎市駅北口駐車場の指定管理者の指定について



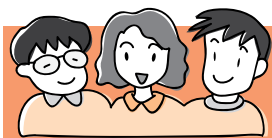
神崎市駅北口駐車場

Q

駅北口の駐車場は、年間どれ位の売上げがあるのか。

A

駐車場の年度別の収入金額は、平成25年度371万6千円、平成24年度347万2千円、平成23年度373万円となっており、350万円前後の推移となっている。



賛否があった議案を紹介します。

議案第68号 平成25年度神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第68号	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

反対討論 (佐藤知美議員)

神崎市における平成25年度2,000千円未満の個人所得の割合は72%、これに対する国民健康保険税の一世帯当たりの保険料は、194,321円、一人当たり保険料は106,604円となっている。加入する自営業者、農家の所得低下、また無職者の増大など、国保の構造的な問題が抱えている現状のもとで、所得に対しての保険料の負担が非常に重くなっている。このよう国保の構造的な問題の解決を求める声が続々と出されているにもかかわらず、政府、国は、根本的解決の姿勢を示していない中で、今こそ市民の健康、生命を守る自治体の役割を果たすべきだと思う。多くの自治体が一般会計より国保会計へ繰り入れを行い、国保税引き下げを行っている自治体もある中で、神崎市ではそのような措置がなされていないことを指摘し反対討論とします。

決算特別委員会

審議のあらまし

決算特別委員会は、11月6日～14日まで25年度一般会計歳入歳出決算認定と5つの特別会計について質疑応答を行い、審査報告書を提出しました。

一般会計

〈総務企画部〉

Q 今後、市内巡回バス運行事業をどのように展開していくか。また、利用料収入額はいくらか。

A 地域公共交通対策については、3年を一区切りで見直しを行う。利用料は地域公共活性化協議会で管理している。今後は、事業一覧表の中で収支を示したい。

Q さが桜マラソン運営事業については、神崎市へのメリットはどのような形で表れているのか。

A さが桜マラソンを初めて知ったという方が多く、神崎市のPRが出来ていると思う。

Q ケーブルテレビの契約率は、どれ位増加したのか。

A テレビ、インターネット合わせて、約20%の契約となっている。

Q 神崎市ブランド創造事業(菱のブランド化)について、5年間で評価するとなっているが今後どのようにするのか。

A 平成22年度から5年間の経費、コスト、販売状況等を含めて検討する。

Q 旧古賀銀行はどのように整理



旧古賀銀行の全景

備するのか。また、歴史資料館整備計画があるのか。

A 旧古賀銀行は、現在のままでは崩壊の恐れがあり、補強をして原形に戻す計画である。

〈市民福祉部〉

Q 入湯税の収入未済額はどのくらいなのか。

A 平成25年度決算で21万1,350円が未納になっている。

Q コンビニ収納は成果が上っているのか。

A 10パーセントぐらいがコンビニ収納である。

Q 神崎市民が「しらさぎ苑」を使用する場合、使用制限をされる可能性があるのか。

A 三養基地区を中心に運営されているので、組合員が優先になっている。

Q 火葬場使用料補助金の受益者負担分を同一金額にできないか。

A 市民の方であれば同じ補助率である。

Q 不法投棄対策事業委託については、随意契約となっているがその理由はどのようになっているか。

A 山間地域の道路網や危険度を熟知した業者ということでも森林組合に委託した。

Q 土地開発公社で保健センター用地の利息を負担しているが、土地開発基金で買い戻せば利息を払わないで済むのではないか。

A 保健センター敷地については、平成26年度、平成27年度に分けて買い戻す計画を立てている。

Q 特別保育事業の延長保育について、時間延長の希望が出ていないのか。

A 19時以降の相談があつている。保育園体制を勘案すると難しい部分があり、将来的にはライフスタイルと照らし合わせて検討する必要がある。

Q 市立・私立保育園で、定員に満たない園があるがその要因は何か。

A 市立保育園が定員に至っていない。神崎市に於いては保育士が不足しているため、申込みがあつても受け入れが出来ない状況である。



仁比山保育所

Q 扶助費の住宅手当支援費は、どういう場合に支出されるのか。

A 失業により収入が絶たれた方で引き続き求職活動をしているが、住宅の確保が出来ない状況の方には生活保護の限度額の3ヶ月分を限度に支給。

Q 戸籍副本管理システムソフトウエア導入業務委託について

は、工期が12月までになっているが、検査は7月に済んで支払いは8月になっている。導入テスト期間が必要であれば、検査を遅くすべきと思うが。

A ご指摘のとおりだと思つて、今後は事業内容と検査対象及び工期を含めて十分考慮して取り組みたい。

〈産業建設部〉

Q 地元購買力推進券事業については、利用される店が集中しているのではないか。

A 利用されている店は、食品小売業が半数程度という報告が上がっている。

Q 青年就農給付金の対象者は、どういう農産物を生産されているのか。また、技術的な指導がされているのか。

A 一人は、養鶏と米、野菜、しいたけを販売されている。そのほかの方は施設園芸の方がほとんどである。

給付後3年間は半年ごとに状

況報告を頂き、聞き取り調査を行いながら、農業で一本立ちできるようにバックアップを行っている。

Q 千代田西1号線の未買収地はどのようになっているのか。

A 前向きに考えていただいているが、まだ、具体的な買収の話まで進んでいない状況である。



千代田西1号線未買収地

Q 住宅使用料の滞納者に対して、明け渡し請求を実施した事例は過去にあるのか。

A 合併以降は、神崎市で明け渡し請求を行ったことはない。

〈教育委員会〉

Q 小・中学校英語教育推進事業の委託業者の評価は、誰が行っているのか。

A 各学校でアンケートを取り、先生方に評価をして頂いている。

Q はんぎーホールの老朽化に対して施設整備方針及び整備計画はあるのか。



千代田文化会館(はんぎーホール)の内部

A 現段階では修繕できるものは修繕で対応。今後、管理状況を見ながら必要な箇所が出た場合は、予算を計上していく。

国民健康保険事業特別会計

Q 国保税の負担が大きいと訴えてきたが、市の法定外繰入れをすれば出来ると思うので、平成25年度で検討したことがあるのか。

A 一般財源からの繰入金は考えていない。

Q 国民健康保険税の収納率は、どのようになっているのか。

A 国保税の収納率は、医療給付費分93・87%、後期高齢者支援金分93・90%、介護給付金分91・95%となっている。

診療所特別会計

Q 脊振診療所の入口付近にロータリーがあり、危険だと思いが、今後どのような対応を考

えているのか。

A 診療所からも危ないという意見を頂いている。建物が老朽化しているので、公共施設の在り方検討会で検討している。



脊振診療所の全景

下水道事業特別会計

Q 下水道使用料の賦課漏れについて、その後の処理状況はどのようになっているのか。

A 賦課漏れの対応については、戸別訪問と電話交渉で行っている。

産業建設常任委員会活動報告

西原 正剛委員長

産業建設常任委員会では10月6次産業の取り組みと、ダム事業について視察研修をしてまいりました。大分市の6次産業の取り組みは、平成23年7月に『大分市6次産業化コミュニケーションネットワーク』を立ち上げ、農業漁業・食品製造業・飲食業・ホテル業・旅行者・IT産業など多岐にわたる会員を募集し、会員261名による『異業種交流ネットワーク』を立ち上げ活動されています。また6次産業化推進の為に研究開発及び商品化促進支援に補助金を交付し、市内店舗での販売やネット販売により全国への販売網を拡大されています。



神崎市に於いては、まだまだ単品ブランドとしての商品が多く、今後、企業やJA・商工会等の協力を得て取り組んでいく事と異業種との連携も必要だと痛感しました。次に大分川ダムは、洪水調節、及び下流の流水の正常な機能維持、上水道用水の確保を目的とした多目的ダムで、全国でも珍しい「ロックフィルダム」形式で昭和45年に予備調査に着手、平成26年2月本體工事起工、平成29年度完成を予定されています。神崎市としても今後他事例を調査しながら、一層の研究が必要だと感じました。

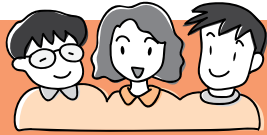
総務常任委員会活動報告

松本 軍二委員長

10月1日・2日にかけて、広島県廿日市市の「公共施設更新問題について」と、山口県山陽小野田市の「空き家等適正管理について」、行政視察研修を実施致しました。廿日市市では、高度成長期に整備された施設は老朽化が進み、公共施設更新問題に議論を重ね改革に着手され、現状分析を詳細に行いその結果を踏まえ、「床面積の縮減」「機能を重視した再配備」「資産の有効活用」「効果的管理運営」「一元的マネジメント」の5項目を柱に取組みが開始され、機能集約を基に計画し、市報・シンポジウム・市民アンケートにより、市民の理解を得た機能集約型の再編計画でした。



山陽小野田市では、空き家等の管理については個人の財産に行政が関わる事への市民の抵抗を危惧されながらも、平成25年条例が施行されており、本条例の特徴として、「空き家」の定義に敷地も含めてあります。条例施行後の取組みとして、「空き家対策推進体制の整備」「行政指導等の強化徹底」「管理不全空き家台帳システムの構築」が掲げられておりました。神崎市においても、国の動向に留意し、空き家対策の推進が必要と認識致しました。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

意見書第10号 農業の持続的発展等に向けた農政重要課題に関する意見書

(全員賛成)

1. TPP交渉

TPP交渉分野は、農業生産はもとより、参加国の国民生活を一変させる危険がある。将来に禍根を残さないために政府は、米国の圧力に屈することなく国会決議の実現に向け不退転の決意で交渉すること。

2. 水田農業政策

- (1) 26年度産米価格下落に伴う稲作経営に係る影響を十分精査のうえ、実効性のある資金繰り対策を講じること。
- (2) 米は国民の主食であり、食糧法の趣旨に沿って、主要食料の需給と価格の安定を図り、担い手が経営展望を描けるよう、再生産が可能な所得を確保しうる中長期的な施策を講じること。

3. 農協改革

(1) 総合事業によるJA事業の展開について

JA組織において総合事業によるサービスが有効不可欠であり、一般的な事業方式・法人形態の転換等を強制しないこと。

(2) JAの準組合員の事業利用制限について

JA準組合員は、農家組合員のパートナーであり、JAの地域インフラ機能を維持するため、JAの準組合員に対する事業利用制限を行わないこと。

(3) 「新たな中央会制度」の農協法上の位置づけの明確化について

JA中央会組織は、代表機能、総合調整機能・監査機能などに事業絞込みを図った「新たな中央会制度」も農協法上の位置づけをおこなうこと。

提出先

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（規制改革）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）



市政を問う! 《市民の声を》



決まりや約束を守ろうとしない子供には、家庭環境を初めとするさまざまな背景がございます。安易に切り捨てるのではなく、学校が関連機関と連携をとりながら、これまでどおり粘り強く指導を続けていくこと、これが重要かと考えております。

必要です。その際、子供自身にみずからの行いについて深く反省させ、被害や迷惑をかけた人には、誠意ある謝罪をさせなくてはなりません。そして、ルールを守ることが社会の一員としての義務であることをしっかり自覚させることが大切だと考えております。

A 教育長

子供が約束や決まりを守らなかったとき、それが違法なものであれば、当然、罰が科せられますし、指導が必要

Q 質問

約束、決まりを守らなかった、守れなかった者にどう対応するのですか。



一般質問

宮地 明

神崎市四か条の誓いについて

Q 質問

子供たちの行為に対しましては、望ましいことと望ましくないことがあると思えます。

望ましい行為には当然ほめる、後になりませんが、行為に出なければ社会は干渉、口は出しません。憲法の19条に良心の自由というものがありますけれども、これについては内心の自由ということで、悪い気持ちになっても別に干渉されることはないとは私には理解しておりません。

しかし、心の中にじつと見つめる自分自身があります。私自身にとって考えてみれば、ある時期の私の菩薩様がおられます。教育部長は、人の行為は素質と環境で決定されていると思われませんか。

A

教育部長

人の行為が素質と環境で決定されているかという御質問のようですが、それが全てではないにしても、少なからず影響しているのではないのでしょうか。

その他の質問

・自殺予防について



一般質問

片江 護

営農組合の法人化について

Q 質問

戦後農政は、猫の目農政と言われ、今日で組織の法人化が進められています。今日集落営農組合で説明がされていますが、法人化を大きくし、カントリー組合か、農協の支所別に出来ないか。

A 産業部長

説明会は、集落営農組合単位です。位しておりますが、法人化組合を大きくし、カントリー、支所単位でもいいと思えます。



スポーツ施設について

Q 質問

スポーツ施設の充実については、六月の議会でも質問し、その後、同僚議員からも、同じ質問が出ています。議会は、スポーツ施設の充実については、流れは出来ていると認識しております。

A 教育長

施設の数は充分であり、ま後は整備し、土地があれば拡張すれば市民のスポーツ振興と健康増進には充分今の施設で役に立っていると思えます。

Q 質問

数の問題ではない。教育長は、現場の認識がない、県の大会が出来ない球場では充実ではない。

市長の選挙公約の中で、球場建設を約束されています。市長のマネーフエスタは、そんなに軽いものではない。

A 市長

県から大会の要請があれば市として、神崎市で大会を開きたい。財政力が伴わなければならぬし、私も何らかの形で、野球場を何とかして、吉野ヶ里の球場と二つあれば、いろいろな大会も出来るし、と考えています。

市政を問う！《市民の声を》



一般質問



福田 清道

アベノミクスは神崎市民の生活を豊かにしたのか

Q 質問 アベノミクス（大企業がまず儲かり、富裕層がますます富めばその後、下々も豊かになるという経済政策）で本当に神崎市民の暮らしは豊かになってきているのか実態はどうなっているのか。

A 総務部長 松永 永画 市民税、生活保護受給世帯の動向、小中学校児童生徒の要保護・準要保護等のデータから見て、市内においてははまだ、アベノミクス効果は「浸透していない状況」と思われる。7、8、9月の四半期ごとの経済動向を見た場合、落ち込みを確認している。

Q 質問 合併10年後（平成28年度）より地方交付税が、5年間にわたって、毎年2億円ずつ減額され、計10億円減ることになるが、市民の生活、教育、福祉を守ることは市政の最重要な役目である。市長の考えは。

A 市長 与えられた制度の中で、目いっぱい、市民の生活、暮らしを守る立場で市政運営

をやっていききたい。

Q 質問 鰐神社周辺整備事業が進められていくが、市民の王仁博士に対する認知度は低い。当事業の位置づけと、市民のコンセンサスを得る努力が必要である。

A 市長 史実的かどうかを突き詰めるのと難しい面もあるが、地域の活性化、または地域の創生を図り、そこにまた歴史的なものを求め、整備し、日本への漢字由来最初の地として、全国各地から多くの人に来てもらえるよう、整備してまいりたい。



鰐(わに)神社全景 [神崎町竹原集落]

一般質問



野口 英樹

市民サービス（総合窓口業務の対応について）

Q 質問 平成20年11月より開始された総合窓口業務は、特に集中する時間帯や集中する時期に対しての職員対応は、人員的・知識的・マナーなど、利用者に対して満足するサービスができていますか。

A 福祉部長 福高 高市 総合窓口業務は、住基・戸籍・国保・年金・税・福祉・高齢障害・環境・学校関係などの各種証明・届出・申請事務など191の業務を本庁6名、千代田支所4名、春振支所2名で対応しています。職員は、各課より提出された事務マニュアルに沿って事務を行い、法務局・県・戸籍協議会などの研修会にも参加し、知識向上やマナー向上に努めています。

Q 質問 本人通知制度について、既に佐賀市や唐津市は施行されているが、市の取り組みは。

A 福祉部長 市民福 本人通知制度は、住民票などの不正請求及び不正取得による個人の権利侵害の抑制及び防止を図ることを目的として、住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録している方に対し、交付の事実を通知する制度で、本人通知制度の要綱を制定し、平成27年3月1日から施行します。

道路管理について

Q 質問 本議会で市道整備不備による事故報告があったが、市内道路では白線等の消え・ガードレール等の破損・路肩の崩れや陥没などが多数見られるので、早期対応をお願いしたいが、市の対応は。

A 産業部長 宇谷 曾建 平成26年4月から10月末までの7カ月間において、舗装路面の応急補修を290件行っている。また、地区からの要望、担当職員や年間業者の巡視等で簡易補修手当が難しい不良箇所は、白線等の消え55ヶ所・ガードレールの破損3ヶ所・路肩等の崩れ43ヶ所・陥没等により舗装補修が必要なものの25ヶ所・排水施設の破損・のり面崩壊等の維持工事が必要なものの43ヶ所など、169ヶ所把握しています。これらの対応は、危険性や規模、是正時期等を判断して対応します。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

原口ひさよ



市民の安心安全の一翼を担う防犯灯について

質問

以前から、市民の間で不安がられている不審者の出没。ここ数年においても、露出魔、痴漢、声掛けなど、いずれも小学校、中学校、高校生の女子が被害を受けている。

子ども達の登下校時間には、通路の交差点や、危険箇所で見守り隊の方が安心、安全の見守り活動をしていただいているが、時間的に限りがあり、冬場になると中学生や高校生が部活を終え下校する時間帯は、日没後である。市民の安心、安全の一翼を担う防犯灯について、通路や幹線道路、集落間をつなぐ道路など、今後どのように考えていくのか。

答

夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する目的で

設置している。特に通行量が多い中学生の主要通路、主要幹線道路に設置している。今後も、安心安全の

確保のため、地元の方の協力も得ながら設置の検討をしていきたいと考えている。

健康ポイント制度について

質問

高齢化で医療費が増え続ける中、運動や健康教育への参加、検診など健康づくりに取り組んだ人が、ポイントを受け取って、商品券や地域の名産品などに交換できる制度を導入して、医療費の抑制を目指す自治体が増えてきているとの事です。

市においても、市民の健康促進を支援するため、積極的な取り組みをされている。これを機に、健康ポイント制度の導入を検討しては。

答

市民の健康づくり活動促進の動機づけとして、健康ポイント制度、健康マイレージ制度を導入している自治体があり、県内では鳥栖市と小城市が取り組んでいる。健康ポイント制度の導入については市民、企業、各種団体を巻き込んだの取り組みが大切であるため、今後全国の導入事例を参考にしながら、調査研究をしていきたいと考えている。

一般質問

山田 一明



合併特例債、法定限度額までの枠拡大の考えはあるのか

質問

合併特例債の現在までの活用状況と特例債発行進捗状況は。

答

平成26年度9月補正後の現在で市債額でまちづくり建設事業(ハード事業)で49億4千5百万円で進捗率77・3%まちづくり基金造成(ソフト事業)8億6千4百万円を充当する見込み。進捗率100%ハード事業ソフト事業とともに発行限度額は法定の50%に対する進捗状況。

質問

特例債発行10年間からさらに5年間延長となった事での特例債活用計画の考え方と特例債の法定限度額の枠拡大の考えはあるのか。

答

新市まちづくり計画における財政計画を市として5年間延長する必要があり、現在この見直し作業を進めている。これについては議会や地域審議での議論を踏まえ、来年9月定例議会への提出を目指す。なお主な事業としては

葬祭公園整備事業、防災拠点整備事業、本庁舎整備事業などが見込まれる。

質問

合併優遇措置として普通交付税の上に合併算定がえが10年間とされ平成27年にて終了、その後5年間で段階的に減額され最終的には一本算定額となるが普通交付税減額で市民への行政サービス低下、また市財政の硬直化が生じないか。

答

平成26年度の交付額は合併算定がえ交付により9億2千万円の優遇措置を受けた。平成28年度から5年間で段階的に減額され平成33年度から一本算定となる。限られた財源の有効で効果的活用、事業の優先度や必要性、収入に見合った歳出規模、行財政改革また効率性、経済性の向上そして住民サービス維持向上に配慮し財政運営につとめる。

農政について

質問

米価下落、品質低下、減収に対する生産者への救済対策は。

答

農林水産省は平成26年度産米対応として緊急対策がなされる。資金繰り対策として農林漁業セーフティネット資金融資、米の直接支払交付金の早期支払。仮渡し金の追加払い可能な限り早期に行うよう全国生産、出荷団体への要請、売り急ぎ防止対策として米保管料等の支援。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

田原 和幸



市の国際交流事業が地域活性化に対する貢献策は

A 総務部長 松永 企画

多様な異文化交流を促進し、国際感覚あふれる人づくりや国際社会に対応できる人材育成を進めるが、施策を実施していることが、ひいては市の地域活性化の原動力になる。

Q 質問

ポークール市とは平成8年に姉妹都市提携をして、13年の仏国訪問予定が直前の9・11テロで見送られ、その後は双方音信不通。音信を確認したのは。

A 企画総務部長

昨年からアンドレ・ジャッピー氏の救出劇を題材とした「飛べ赤い翼」の日仏朗読会がフランスと佐賀市で開催され、本市の現状をポークール市側にお伝えした。本年10月に高松市で開催された日仏自治体交流会議に市長を始め4名の訪日団が参加され市長同士が面談し、神崎市内でジャッピー機遭難地訪問、脊振小授業見学等、6日間にわたり市民と交流し友好を深められた。

Q 質問

国際交流は言葉の壁があるわけだが市長一行ジャッピー家には笹川財団から2人の通訳が帯同されたが、神崎市の準備は。

A 企画総務部長

職員で英語通訳可能な数名を同行させたが疎通がとれなかった。フランス語については準備できてなかった。

Q 質問

読み書き話せる囑託の宮崎さん達を、人的資源として活用したり、国際交流のプロジェクトチームを結成する様提案します。

レイガン郡議員訪日団の発表が本日ありましたが、どの程度突っ込んだ協議提案を考えているのか。

A 市長

先日来訪された郡長と話した百済門の事について、先方の議員団にも本物を作りたい意向を、正式に申し入りたい。

Q 質問

国際人になる入口は、郷土の話を話せる人間。学生時代三ヶ月欧州モロッコを一人旅して外国人との話のきっかけは育った所とアイデンティティーでした。教育長、神崎の子は神崎を好きにして欲しい。

A 市長

脊振、神崎、千代田も公平に、一生懸命前向きに考えたい。

一般質問

原 信義



米価暴落への緊急対策について

Q 質問

夏の長雨で米は不作のうえ、米価は低迷。稲作農家は再生産可能な所得の確保すら厳しい状況と聞く。実情はどうなっているか。

A 産業部長 宇谷 建設

26年度産米の仮渡金は60kg当り8千円。昨年比で2千円ほど減額。神崎市のウルチ米(飯米)は全体で約1億円の減収を見込んでいる。

Q 質問

米の直接支払交付金は半減されたままになっているが、農家は年越しできるのか。

A 建設産業部長

米価が低迷している今、稲作農家にとって厳しい状況。政府の対策としては例年より早い段階で米の直接支払交付金や大豆、麦等の水田活用の直接支払交付金の支払いがなされる予定。

Q 質問

政府が発表した米価暴落への緊急対策の中身はどんなものか。

A 建設産業部長

第一は、資金融資の円滑化や貸付け当初の1年間実質無利子化を行うこと。第二は、保険制度の運用を改善し、収穫品質の実態を踏まえた反収の調整を行うこと。第三は、仮渡金の追加払いをできる限り早期に行うよう要請。第四は、民間団体の売り急ぎ防止対策として、米の保管料等の支援を検討など。

Q 質問

今、農家が市政に求めているものは何か。市の主要産業と位置づけるならば、何らかの対策が必要ではないか。

A 建設産業部長

本市としては、米・麦・大豆等の畑作物や付加価値作物等の生産量の増と品質の向上を図るため、暗渠排水の改善や土壌改良材散布による良質な土づくりなどのハード対策に取り組んでいきたい。大型機械や農業施設整備等の導入支援も引き続き拡充していきたい。

Q 質問

平成25年分の農家一戸当りの平均所得は、45万7千円。これでは日本の農業の未来はない。本市の農政はこれから、整備された農地から所得を上げるためのソフト事業に力点を移す必要があると思うが。

A 市長

J A、県、本市の三者が一体となって協議し、農政を充実していくために、職員体制の充実をめざしていく。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

箕原 忍

脊振保育園、小中学校の現状並に、人口減少対策について



Q 質問
園児数が減少している。脊振保育園の今後の運営は市としてどのように考えているのか。

A 福祉部長 田所 園事
神崎市社会福祉協議会に指定管理者として、運営委託をしているが、過疎化、少子化等の影響で定員45名に対し、入所児童は29名となっている。ゼロ歳児7名、1歳児9名、2歳児7名、3歳児6名、4歳児11名、5歳児10名となっている。園児数の減少は今後の運営に大きな影響を与えることと危惧されることから、運営方法の検討を行う必要がある。

Q 質問
生徒数が減少のため、脊振小学校、中学校の部活、社会体育が休部になっていると聞いているが現状はどうなっているか。

A 教育平 方部長
中体連の剣道は男女とも団体戦は出場しているが、男子は新人戦では部員がいなくて、棄権をしている。小

学生のジュニアバレーについては24年までは活動していたが、平成25年度からは休部の状態になっている。学校給食については、28年度をめどに市内学校給食の統一化に向けて検討すると提言されているが現在の状況はどうなっているか。

Q 質問
度をめどに市内学校給食の統一化に向けて検討すると提言されているが現在の状況はどうなっているか。

A 教育部長
学校給食の統合については、3回ほど脊振の育友会の方と25年11月、26年7月、26年9月に給食の試食会、意見交換会等が開催された。その答申内容である平成28年度をめどに統一しますとの説明を行い、統一への理解をお願いしたところである。

老朽化が進む脊振診療所、並びに公施設の今後の取り扱いについて

A 福祉高 平部長
築後35年が経過して、議員指摘のとおり、地盤沈下による亀裂や屋根仕上げ材の剥離、外壁の腐食等が認められる。本年7月診療所改築に伴う検討会を設置し、施設の必要性、地域の事情などを勘案した上で、検討委員会に具申する。脊振支所については、公民館との複合化、多機能化も含め、見直しの方向で今後検討していく。

一般質問

中野 均

まち・ひと・しごと創生法に伴う神崎市戦略について



Q 質問
保育園の駐車場対策と市営住宅整備を含めた一体的な整備計画を

A 質問
ちよだ保育園では、「運動会」、「夏祭り」などの行事・イベントの際は、保護者さん等の駐車場の確保で困っていると聞かれますが、現状と今後の対策は、どのように考えているのか。また、公営住宅等長寿命化計画が策定されたが、姉団地、本堀団地住宅は、老朽化による家屋の傷み、トイレの水洗化の遅れ、団地内道路が狭く、しかも駐車場の確保など不便を来している。特に姉団地は3、4年前から3戸から4戸位の空き部屋等が目立つので、ちよだ保育園の駐車場対策と老朽化の進んだ市営住宅の整備を含めた一体的な整備を行う考えはないのか。

A 産業 建設部長 宇谷 建
市の「住生活基本計画」を策定する際に、様々な意見等を集約して、審議、策定作業の過程で市内の住宅



市営住宅(姉団地)の全景

事情や住生活関連法の見直しがされており、また、高度化、多様化するニーズ等の社会的要因等を含め、現状の課題分析、地域の立地条件等加味し、総合的な判断のもと将来を見据えた計画を策定する。

その他の質問

- ・魅力ある就業機会の創出について
- ・国際交流事業の基本方針について



市政を問う！《市民の声を》



一般質問



野副 芳昭

神崎市立小・中学校の不登校生徒の状況と対策

Q 質問

日本全国の不登校の数は、文部科学省の学校基本調査で約11万9千人であり、平成24年度より平成25年度が約7千人増加している。中学校では37人に1人が不登校の状態である。原因として考えられるのが、人と人とのつながりや人との協調性がうまくいかない「人間性の構築が苦手」であり、2番目にインターネット、メール、ゲームなどの影響により「生活のリズムが崩れる」等が上げられている。このような状況の中で、神崎市内の小・中学校における原因と対策について問う。

A

教育長

神崎市の不登校の状況は、平成24年度が小学校4名、中学校10名、平成25年度は、小学校2名、中学校7名、平成26年度は小学校1名、中学校7名である。原因の一つとして、いじめや先生との相性である「学校生活」がある。二つ目は、家庭の不和や引越等による「家庭生活」で、三つ

目が性格が弱い、発達障害、なまけ癖等の「子ども本人」の問題があり、一つの要因ではなく特に中学生は発達途上にあり、多くの要因が含まれる。対策として、精神科の医者など専門的な方によるスクールカウンセラー等による相談を受けながら、学級担任が中心となり本人と親を励まし、学校に戻ってくるよう指導していきたい。

神崎市の空き家の状況と対策

Q 質問

全国はもとより、佐賀県内でも老朽化した空き家や倒壊の危険や治安の面から問題となつてきている。神崎市内の空き家に対する考え方と対応について問う。

A

総務部長
松企 永画

平成24年度に市内全域の空き家調査を行い、522件で、世帯数に対し空き家率は4・6%であった。対策として、まず所有者に適切に管理していただくこと、十分な管理がされていないときは文書でお願いする。議員立法の空き家対策の推進に関する特別措置法が成立したので詳細を見ながら対処していく。

その他の質問

生活困窮者自立支援制度の実施状況

一般質問



白石 昌利

熱意と創意工夫のある自治体をめざせ

Q 質問

若者が将来に夢や希望を持てる市の創生に向けて、力強いスタートを切ることが必要との考えから、神崎（市）への新しいひとの流れをつくり、神崎（市）での仕事創出や若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現できるような環境づくりに取り組みビジョンについては、人口減少に関する課題などを長期的な視点から考える必要がある。また、社会経済全般に関わることから、子育て支援だけでなく、産業・雇用、地域形成、住宅制度など総合的取り組みが不可欠である。そこで市に専門のセクションを設け、将来の人口減少を踏まえた神崎市の長期ビジョンを描くとともに、将来の発想を大胆に改める必要があるのでは、市の危機感を強めた取り組みの考えを問う。

A

総務部長
松企 永画

庁内に置いて創生本部を設置し、課ごとに実施している施策の中から、国の地方創生の理念に合致した施策

6次産業化の向上

Q 質問

地元神崎市内をはじめ、他市町でも大変評判が良いと聞く、『神崎菱焼酎』と『菱ぼうろ』のPRと販売推進戦略はどのようにしているのか伺う。

A

企画部長
松企 永画

重要な課題として、『神崎菱焼酎』と『菱ぼうろ』を市内及び市外、県外で販売を拡大し、ブランド確立を図っていく。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



佐藤 知美

介護制度の改悪 における市民生活への影響について

Q 質問 来年4月から実施される介護保険で、現在の要支援1、2の方は介護保険の適用から除外され、市町村の事業に置き換えられるがその影響は、

A 福祉事務所 園田 各種サービス内容や、実施体制の検討、利用者への周知等、相当の時間を要すると考えられ、現段階ではどのような影響が出るか計り知れない。

Q 質問 次に、施設を重点化するのとて要介護1、2の方は今後特別養護老人ホームへの入所が原則できなくなるが、入所判定委員会において介護の必要性や家族の状況等を勘案し特例的入所を認める措置が取られるのでさほどの影響は出ないと思っ

Q 質問 神崎市の特老3施設、定員は150名ですが、現在の施設待機者数は。

A 高齢課 甲斐 市内でも重複も含め143名おられます。

Q 質問 待機されている方の介護度の状況は。

A 高齢課 がい 要介護1、2の方が20名です。

Q 質問 この20名の方は入所の特例事項にならない限り特老への入所は出来ない事になるが、それでも影響は出ないと言えるのか。

今でも介護を理由に退職している方が全国で10万人近くおられる。仕事を辞めないと介護ができない、仕事を辞めれば生活苦に陥っていくという悪循環になっている。

さらには低所得者への補足給付についても所得160万円以上は2割負担にと予定されている。市長は佐賀中部広域連合の副連合長でもあるが、今回の改悪が市民生活へ影響がないと言えるか。

A 市長 介護保険制度の中の経費が大変であり、それに対する対策としては納得している、市民が恩恵を受けたものについて市が負担するという認識であるが、今、指摘されたことについては案ずる。

一般質問



広瀧 恒明

公共施設のあり方と対策（脊振診療所・脊振公民館）

Q 質問 脊振診療所・脊振公民館・脊振支所、この3ヶ所とも老朽化が進んでおり、多くの利用者者に不便をかけている。行政機関、診療所、教育施設、高齢者施設等々生活に必要な機能を一定の地域内に集約することで、生活の利便性を向上させる事ができると思うが、今後の方向性対策はどう考えているか。

A 市長 ご質問の脊振診療所・脊振公民館・脊振支所につきましては、老朽化が進んでおり、又地域の人達の利便性の確保や地域の活性化のため、重要な施設である事は十分に認識しております。今年5月に「神崎市公共施設の在り方検討委員会を設置しました。今後の方針としましては、在り方の検討の中で脊振の施設については検討すべきと指示しているもので、最優先課題として協議していく。

Q 質問 合併10年を見ずしての基本的事項が合併協議の中で、本庁、議会、教育委員会、

その他の施設が3町に振り分けられているが、今後も現在のままと考えて良いか。

A 総務部長 永画 本市の機能については、合併当初に各3町の規模・職員数に応じ組織機構を整備し、その後機構の見直しにより、現在の組織機構となっている。今後は老朽化した本庁舎の建て替えも課題となっているので、委員会の中で改めて検討していきたい。

Q 質問 地方活性化対策これは日々の暮らしの中でもそこに住む人々が経済回復を実感できることだと思う。地域の人と個性が輝く活力ある町、地方創生へ向けた活性化対策はどのように考えているか。

A 産業部長 宇曾 神崎市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で「仕事を作り安心して働ける環境の整備」「若い世代の結婚・出産・子育て等希望をかなえる施策」について検討し、活性化に資するようと考えている。

その他の質問

・地方創生（三町の活性化対策）は活力のある農林産業の振興対策について

県内 10 市の特別職報酬等の状況について

議会改革検討特別委員会において県内 10 市の特別職報酬について質問があり、調査の結果、下表のとおり報酬額となっていました。

平成 26 年 12 月現在（単位：円）

市名 (11 月末人口)	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
佐賀市 (235,903 人)	1,039,000	820,000	679,000	692,000	607,000	553,000
唐津市 (127,604 人)	963,000	770,000	690,000	503,000	459,000	438,000
鳥栖市 (72,023 人)	956,000	766,000	629,000	493,000	441,000	413,000
伊万里市 (56,964 人)	946,000	755,000	678,000	486,000	435,000	407,000
武雄市 (50,393 人)	890,000	663,000	614,000	455,000	385,000	360,000
多久市 (20,570 人)	813,000	652,000	571,000	441,000	371,000	345,000
神崎市 (32,616 人)	829,000	655,000	570,000	386,000	322,000	300,000
小城市 (46,017 人)	823,000	659,000	598,000	460,000	401,000	374,000
嬉野市 (27,721 人)	768,000	635,000	562,000	400,000	330,000	310,000
鹿島市 (30,838 人)	778,000	631,000	593,000	416,000	350,000	331,000

編集後記

議会広報編集特別委員会では、今年 1 月 14 ～ 15 日に広島県大竹市議会と坂町議会に議会だよりの編集・発行について行政視察研修を行ないました。大竹市議会だよりには、議会用語等に解説があり、地域文化や地域市民の笑顔の写真掲載が特徴でした。また、坂町議会だよりは、文字が大きく、縦六段にすることで文章が読みやすく、議会クイズやまちの声（意見・要望等）の掲載で町民と一体となった議会だよりになっていました。

両議会だよりも市民・町民のみなさんに読んでもらうための工夫があり、視察研修の成果を今後の議会だよりに反映していきます。

（記 野口英樹）

広報委員会		
委員長	野副	芳昭
副委員長	中野	均
委員	西原	正剛
委員	佐藤	知美
委員	山口	義文
委員	野口	英樹